

防災研究センター新設

県立広島大 自治体とも連携へ



センターの看板を取り付ける
中村学長(左)と原田副学長

西日本豪雨を受け、県立広島大（広島市南区）は1日、「防災社会システム・デザインプロジェクト研究センター」を広島キャンパス（同区）に新設した。企業経営などに使われるマーケティングの手法を生かして住民に避難を促す施策など実践的な防災システムを研究、開発し、自治体や企業への提言を図る。

「防災の日」（1日）に合わせて設けた。中村健一学長は、原田俊英副学長とセンターに入る部屋に看板

を取り付けた後、あいさつ。「広島県は広島土砂災害、西日本豪雨で未曾有の被害を受けた。広島だからこそできる、災害時の情報伝達の在り方や災害弱者を救

う方策を探る」と力を込めた。センターの研究内容は、防災マーケティング▽防災・減災予測情報システム▽災害弱者への3本柱。具体的には、衛星画像や

気象データの解析で災害を予測し、人工知能（AI）での予測の可能性も探る。高齢者や外国人たち災害弱者とする人の意識調査などを通じて、分かりやすい防災情報の発信や避難誘導システムの開発を目指す。防災関連の市場研究にも取り組む。

同大の教授と准教授計6人と学外の協力メンバーで構成し、設置期間は2023年3月末まで。民間企業との共同研究や、広島県をはじめ、自治体との連携も

はじめる視野に入れている。（真木恭之）